

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連 結 注 記 表

個 別 注 記 表

第86期（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

株式会社 GSIクレオス

法令及び当社定款の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、ご提供しているものであります。
(<http://www.gsi.co.jp>)

連 結 注 記 表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 : 16社
連結子会社の名称 : (株)セントラル科学貿易、大三紙化工業(株)
(株)オフィス・メイト、(株)ジーマーク
(株)いずみ、丸一産業(株)
(株)クレオスアパレル、(株)アマノ
GSI Holding Corporation
GSI Exim America, Inc.
GSI Europe-Import+Export GmbH
GSI Trading Hong Kong Ltd.
GSI Creos China Co., Ltd.
吉思愛（上海）工程塑料加工有限公司
GSI (Shenzhen) Ltd.
GSI Creos (Beijing) Co., Ltd.
なお、(株)アマノについては、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

- (2) 非連結子会社の数 : 11社
主要な非連結子会社の名称 : GSI Creos Korea Co., Ltd
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社11社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社の数 : 2社
持分法適用非連結子会社の名称 : 北京吉思愛針織有限公司
GSI Creos Brasil Ltda.
(2) 持分法適用の関連会社の数 : 該当事項はありません。

(3) 持分法非適用の関連会社の数：2社

主要な持分法非適用関連会社の名称：伊姿美服装(大連)有限公司

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社9社及び関連会社2社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの：移動平均法による原価法

② デリバティブ：時価法

③ たな卸資産：主として移動平均法による原価法
（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産：主として旧定額法（ただし、機械装置及び
（リース資産を除く）運搬具、工具、器具及び備品については、
主として旧定率法）

主な耐用年数は、建物及び構築物2～50年、機械装置及び運搬具2～12年、工具、器具及び備品2～20年

② 無形固定資産：旧定額法
（リース資産を除く）ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金
従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
一部の子会社は役員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。
 - ③ 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債ならびに収益及び費用は、当該子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段： 為替予約取引・金利スワップ取引
ヘッジ対象： 外貨建予定取引・借入金利息
 - ③ ヘッジ方針
「社内管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを為替予約取引によりヘッジし、借入金に係る市場金利の変動リスクを金利スワップ取引によりヘッジしております。

- ④ ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- (7) その他連結計算書類作成のための重要な事項
- ① 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結計算書類の作成にあたっては、それぞれ連結子会社の決算日現在の計算書類を使用し、連結決算日と異なる決算期の子会社等については連結決算日までの間に生じた重要な取引について、連結上必要な調整を行っております。
- ② 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- ③ 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

会計方針の変更に関する注記

企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結計算書類に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度末の資本剰余金が40百万円減少しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産	商品	105百万円
	建物及び構築物	241百万円
	土地	190百万円
担保に係る債務	短期借入金	333百万円
	1年以内返済予定の長期借入金	56百万円
	長期借入金	200百万円

上記以外に在外子会社の長期借入金301百万円に対し、流動資産の一部（受取手形及び売掛金、商品、未着商品）について包括的な担保契約を行っております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,407百万円
3. 有形固定資産の「機械装置及び運搬具」のうち、取得価額から控除した国庫補助金等受入にともなう圧縮記帳額は41百万円であります。
4. 保証債務

以下の会社の金融機関からの借入金等に対して、つぎのとおり債務保証を行っております。

日神工業(株)	47百万円
計	47

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末日における発行済株式の種類及び数

普通株式	64,649,715株
------	-------------

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

平成27年6月26日開催の第85期定時株主総会決議による配当に関する事項

・株式の種類	普通株式
・配当金の総額	128百万円
・1株当たり配当額	2円
・基準日	平成27年3月31日
・効力発生日	平成27年6月29日

- (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成28年6月29日開催の第86期定時株主総会決議予定の配当に関する事項

・株式の種類	普通株式
・配当金の総額	129百万円
・配当の原資	利益剰余金
・1株当たり配当額	2円
・基準日	平成28年3月31日
・効力発生日	平成28年6月30日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については預金等の安全性の高い金融資産で行い、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクについては、当社グループにおける与信管理等を定めた社内管理規則に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。投資有価証券である株式は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、明細表を作成する等の方法により管理しております。また、子会社等に対し長期貸付を行っております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6ヶ月以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に運転資金及び設備投資等に係る資金調達であります。デリバティブ取引は、外貨建債権債務及び外貨建予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。社内管理規則に基づき、実需に伴う取引に限定しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成28年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、つぎのとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	9,037	9,037	—
(2)受取手形及び売掛金	35,683	35,683	—
(3)投資有価証券	2,532	2,532	—
(4)長期貸付金	170	167	△3
資産合計	47,423	47,420	△3
(5)支払手形及び買掛金	30,621	30,621	—
(6)短期借入金	16,698	16,698	—
(7)1年内返済予定の長期借入金	163	163	—
(8)リース債務（流動負債）	261	261	—
(9)未払法人税等	95	95	—
(10)長期借入金	768	771	2
(11)リース債務（固定負債）	319	311	△7
負債合計	48,927	48,922	△5
(12)デリバティブ取引(※)	△191	△191	—

(※) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、回収可能性を反映した元利金の受取見込額を国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 短期借入金、(7) 1年内返済予定の長期借入金、(8) リース債務（流動負債）、(9) 未払法人税等
 これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいと言えることから、当該帳簿価額によっております。

(10) 長期借入金、(11) リース債務（固定負債）
 これらの時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12) デリバティブ取引
 デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
投資有価証券に含まれる非上場株式	698
出資金	1,201

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用の住宅等（土地を含む）を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時 価
2,305	1,586

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

1 株当たり情報に関する注記(表示単位未満を四捨五入して表示しております。)

1. 1株当たり純資産額 246円54銭

2. 1株当たり当期純利益 11円66銭

(注) 各注記の記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

: 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

: 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ

: 時価法

(3) たな卸資産

: 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物

: 旧定額法、耐用年数は2~50年

機械及び装置

: 旧定率法、耐用年数は2~12年

車両運搬具・工具、器具及び備品

: 旧定率法、耐用年数は2~20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

: 旧定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

: リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給見込額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金（前払年金費用）
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ① ヘッジ手段：為替予約取引・金利スワップ取引
 - ② ヘッジ対象：外貨建予定取引・借入金利息
 - (3) ヘッジ方針
「社内管理規則」に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを為替予約取引によりヘッジし、借入金に係る市場金利の変動リスクを金利スワップ取引でヘッジしております。
 - (4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
6. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 - (2) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

表示方法の変更に関する注記

前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「経営指導料」については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「経営指導料」は65百万円であります。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	6,078百万円	短期金銭債務	514百万円
長期金銭債権	114百万円		
2. 有形固定資産の減価償却累計額 1,984百万円
3. 有形固定資産の「機械及び装置」のうち、取得価額から控除した国庫補助金等受入にともなう圧縮記帳額は41百万円であります。
4. 保証債務
以下の会社の金融機関からの借入金等に対して、つぎのとおり債務保証を行っております。

GSI Exim America, Inc.	709百万円
(株)セントラル科学貿易	604
丸一産業(株)	256
他4社	251
計	1,822

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	26,785百万円
仕入高	3,886百万円
営業取引以外の取引高	486百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末日における発行済株式の種類及び数

普通株式	64,649,715株
------	-------------
2. 当事業年度末日における自己株式の種類及び数

普通株式	119,618株
------	----------

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、貸倒引当金繰入限度超過額によるものであります。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 法人主要株主

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容		取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
							営業 取引	仕入			
法人 主要 株主	グンゼ(株)	大阪市 北区	26,071	繊維製品他 製造	直接 14.54%	グンゼ(株)製品の仕 入、当社で取扱う 繊維原料等の販売	営業 取引	仕入	8,961	買掛金	2,444

(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 繊維原料等の販売については、市場価格、当社の総原価等より算定した価格をベースに、交渉の上、一般的取引における条件と同様に決定しております。
- (2) 繊維製品等の仕入については、市場価格、グンゼ(株)の総原価等より算定した価格をベースに、交渉の上、一般的取引における条件と同様に決定しております。

2. 子会社

種類	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有割合	関連当事者との 関係	取引の内容		取引 金額 (百万円)	科目	期末 残高 (百万円)
							営業 取引	売上			
子会社	(株)セントラル 科学貿易	東京都 台東区	100	工業製品関連	直接 100%	同社借入金に対する 債務保証	債務保証		604	-	-
子会社	GSI Holding Corporation	米国・ ニューヨーク	千米ドル 1,010	米国における 持株会社	直接 100%	役員の兼任	受取配当金		322	未収入金	202
子会社	GSI Exim America, Inc.	米国・ ニューヨーク	千米ドル 2,000	繊維関連 工業製品関連	間接 100%	同社借入金に対す る債務保証 役員の兼任	債務保証		709	-	-
子会社	GSI Trading Hong Kong Ltd.	中国・香港	千香港ドル 13,865	繊維関連 工業製品関連	直接 100%	香港での当社グルー プの仕入・販売	営業 取引	売上	21,266	売掛金	3,876
						同社借入金に対す る債務保証 役員の兼任	債務保証		113	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

製品等の仕入・販売については、市場価格を勘案して一般的取引における条件と同様に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記(表示単位未満を四捨五入して表示しております。)

- 1 株当たり純資産額 176円18銭
- 1 株当たり当期純利益 4円33銭

(注) 各注記の記載金額は表示単位未満を切り捨てて表示しております。